



第161回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2025年6月26日（木曜日）
午前10時 午前9時開場

場所

名古屋市中区金山町一丁目1番1号
**ANAクラウンプラザ
ホテルグランコート名古屋
7階 ザ・グランコート**

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役全員任期満了につき
10名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

会社法改正による電子提供制度の施行に伴い、
招集ご通知の一部を抜粋した書面をご送付し
ております。

なお、書面交付請求をされた株主様には、
法令及び当社定款に基づき記載を省略した事
項を除いた招集ご通知をお送りしております。



**株主総会
ポータル®**

スマートフォンでらくらく！

招集通知の閲覧も、議決権行使も
QRコード®を1つ読み取れば、
どちらも簡単に行うことができます。

名古屋鉄道株式会社

証券コード：9048

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、当社の第161回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

当社グループは、持続的な成長と企業価値向上を実現していくため、昨年3月に新たな「名鉄グループ経営ビジョン」をはじめ、2024年度からの「名鉄グループ中期経営計画」等を策定し、今後の成長に向けた基盤の構築に引き続き取り組むとともに、収益力の強化を図っております。

その結果、当期の業績は後記のとおりとなり、期末配当につきましては、前期と比べ11円増配の1株につき38円50銭とさせていただきたいと存じます。

当社は、本年3月に、グループの持続的な成長と企業価値向上の起爆剤となる「名古屋駅地区再開発計画」の事業化を決定し、あわせて中期経営計画期間の数値目標や株主様への還元方針等を公表いたしました。

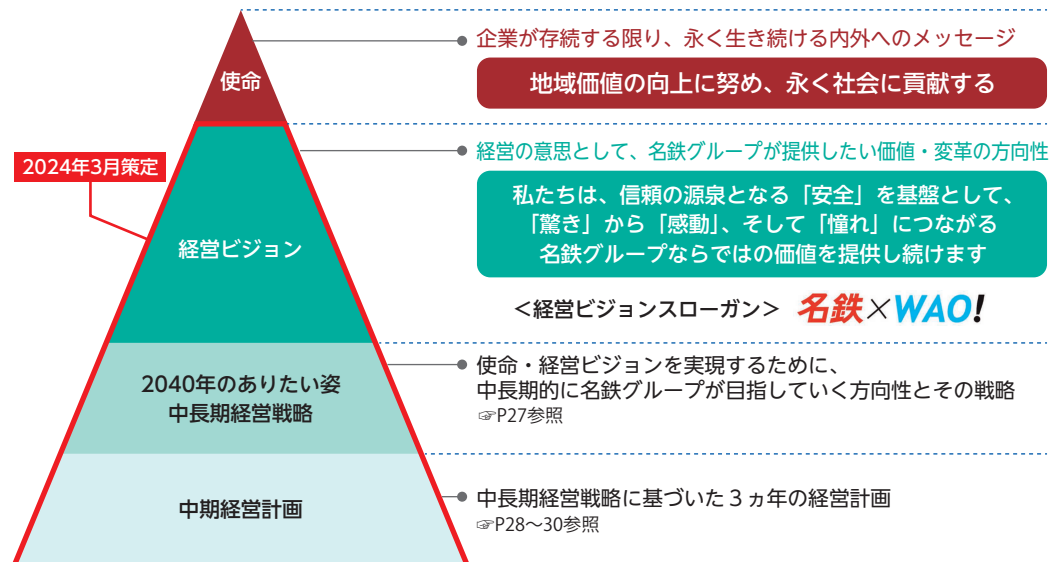
新たな経営ビジョン及び経営ビジョンスローガン「名鉄×WAO!」のもと、グループ一丸となって、これまで築いてきた安全・安心の名鉄ブランドにさらに磨きをかけ、新しいことにも果敢に挑戦することで、沿線・地域の発展と地域価値向上をリードする企業グループへと変革し、グループの更なる成長を目指してまいりたいと存じますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

高崎 裕樹

名鉄グループ経営ビジョン体系



経営ビジョンスローガン **名鉄×WAO!** について

当社は、新たな名鉄グループ経営ビジョンを、より印象的にグループ内外に発信し、浸透させることを目的として、名鉄グループ経営ビジョンスローガン「名鉄×WAO!」を策定しました。本スローガンには、誰よりもこの地域の人々を想い、日々の「安全・安心」を大切にしながら、「ワクワク」や「驚き」といった価値を地域やお客さまに提供し続けたいという想いが込められています。

名鉄×WAO! 特設ページは[こちら](#) ----▶



株 主 各 位

名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
名古屋鉄道株式会社
取締役社長 高 崎 裕 樹

第161回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第161回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。
本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト	https://www.meitetsu.co.jp/soukai/	
東証ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)	https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show	

東証ウェブサイトでは、当社名「名古屋鉄道」または証券コード「9048」にて検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、ご確認ください。

株主総会ポータル® (三井住友信託銀行)	https://www.soukai-portal.net	QRコードは 議決権 行使書用紙に ございます
-------------------------	---	----------------------------------

同封の議決権行使書用紙にあるログインQRコードを読み取るか、上記URLからアクセスし、議決権行使書用紙記載の「ログインID」「パスワード」をご入力ください。

なお、当日ご出席いただくほかに、書面（郵送）またはインターネット等により議決権を事前に行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、6～7ページ記載の「議決権行使方法のご案内」をご参照のうえ、2025年6月25日（水曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

1 日 時 2025年6月26日（木曜日）午前10時（午前9時開場）

2 場 所 名古屋市中区金山町一丁目1番1号

**ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋
7階 ザ・グランコート**

3 目的事項

報告事項

- 1 第161期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類の内容報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2 第161期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役全員任期満了につき10名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

4 招集にあたっての決定事項

- （1）書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。
- （2）インターネット等により、複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。
- （3）議決権行使書面において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以 上

-
- ・ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記の各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
 - ・ 会社法改正に伴う電子提供制度の施行に伴い、株主総会資料はウェブサイトにてのご提供が原則となりましたが、本株主総会においては、株主総会資料のうち次の内容を、議決権を有する株主様に書面にてお送りいたします。

株主総会参考書類

事業報告：事業の経過及びその成果・対処すべき課題

- ・ 次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をされた株主様にご送付している書面には記載しておりません。

事業報告：業務の適正を確保するための体制・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要・株式会社の支配に関する基本方針

連結計算書類：連結株主資本等変動計算書・連結注記表

計算書類：株主資本等変動計算書・個別注記表

従って、当該書面は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした対象の一部であります。なお、これらの事項は、前記の各ウェブサイトにて掲載しております。

- ・ 第161回定時株主総会の運営に大きな変更が生じる場合には、当社ウェブサイト (https://www.meitetsu.co.jp/ir/stock_info/meeting/) にてお知らせいたします。

事前質問受付のご案内

第161回定時株主総会の報告事項及び決議事項に関するご質問を、当社ウェブサイトにてお受けいたします。いただいたご質問のうち、株主の皆様のご関心の高い事項を中心に、後日当社ウェブサイトにて取り上げさせていただく予定です。なお、個別のご回答はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

【URL】 https://www.meitetsu.co.jp/ir/stock_info/meeting/

【期限】 2025年6月19日（木曜日）午後6時まで

議決権行使方法のご案内

以下のいずれかの方法により、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会へのご出席による議決権行使



同封の議決権行使書用紙を、会場受付にご提出ください。

**株主総会
開催日時**

2025年6月26日（木曜日）午前10時

（会場には午前9時からご入場いただけます。）

株主ではない代理人及び同伴の方など、株主以外の方は会場にご入場いただけませんので、ご注意ください。

書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2025年6月25日（水曜日）午後6時到着分まで

インターネットによる議決権行使



次ページ「インターネットによる議決権行使について（株主総会ポータル）」をご確認のうえ、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月25日（水曜日）午後6時受付分まで

機関投資家の皆様へ

（株）ＩＣが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使について（株主総会ポータル）

スマートフォン等による議決権行使方法



- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ります。

※QRコードは（株）デンソーウェーブの登録商標です。



- 2 株主総会ポータルトップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。



- 3 スマート行使トップ画面が表示されます。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

パソコン等による議決権行使方法

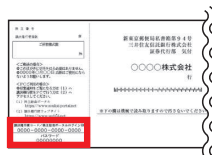
以下のURLより議決権行使書用紙に記載の「ログインID」「パスワード」をご入力のうえアクセスしてください。ログイン以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会ポータルURL

▶ <https://www.soukai-portal.net>

議決権行使ウェブサイトもご利用いただけます。

▶ <https://www.web54.net>



「議決権行使へ」をクリック！

ご注意事項

- 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。また、インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

☎ 0120-652-031

（受付時間 午前9時～午後9時）

※ インターネットにより議決権を行使される際の費用（プロバイダへの接続料金、通信事業者への通信料金等）は、株主様のご負担となります。

■ 株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、鉄軌道事業の公共的使命の達成を図るため、長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、業績と経営環境を総合的に勘案しつつ、安定した配当を維持することを基本としております。

当期の期末配当につきましては、この方針に加え、最近の業績動向、財政状態等に鑑み、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

1 配当財産の種類 金 銭

2 株主に対する配当財産の割当てに 関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき	38円50銭
総 額	7,549,709,475円

3 剰余金の配当が効力を生じる日 2025年6月27日

第2号議案

取締役全員任期満了につき10名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（10名）が任期満了となりますので、取締役10名（うち社外取締役4名）の選任をお願いするものであり、その候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	地 位	担 当	取締役会 出席状況
1	あん どう たか し 安 藤 隆 司 再任	代表取締役 会 長	—	14回／14回
2	たか さき ひろ き 高 崎 裕 樹 再任	代表取締役社長 社長執行役員	—	14回／14回
3	すず き きよ み 鈴 木 清 美 再任	代表取締役 副社長執行役員	地域活性化推進本部長、 名駅再開発推進室総括	14回／14回
4	ばん の きみ はる 坂 野 公 治 再任	取 締 役 専務執行役員	鉄道事業本部長	11回／11回
5	か どう さと し 加 藤 悟 司 再任	取 締 役 常務執行役員	人事部・総務部・法務・コンプライアンス部・ 広報部・文化・CSV推進部・秘書室・ 東京支社総括	14回／14回
6	ない どう ひろ やす 内 藤 弘 康 再任 社外 独立	取 締 役	—	14回／14回
7	むら かみ のぶ ひこ 村 上 晃 彦 再任 社外 独立	取 締 役	—	14回／14回
8	たか むら えい っ こ 高 村 江津子 再任 社外 独立	取 締 役	—	11回／11回
9	まつ し た あきら 松 下 明 新任	常任監査役 (常 勤)	—	14回／14回
10	おく むら ひろ こ 奥 村 浩 子 新任 社外 独立	—	—	—

候補者
番号

1

再任

あん どう たか し
安 藤 隆 司
(1955年2月27日生)



所有する当社株式の数
33,569株
取締役会への出席状況
14回／14回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年4月 当社入社
2008年6月 当社取締役
2008年7月 当社総務部長
2010年6月 当社人事部長
2011年6月 当社常務取締役
2013年6月 当社代表取締役専務
2013年7月 当社不動産事業本部長
2015年6月 当社代表取締役社長
2019年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
2021年6月 当社代表取締役会長（現任）

（重要な兼職の状況）
中部日本放送㈱社外取締役

取締役候補者とした理由

同氏は、2021年6月から代表取締役会長として当社グループを牽引し、持続的な成長による企業価値の向上に尽力してきました。

その豊富な経験や実績に基づき、取締役会議長として、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

2

再任

たか さき ひろ き
高 崎 裕 樹
(1960年7月17日生)



所有する当社株式の数
43,326株
取締役会への出席状況
14回／14回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 当社入社
2012年6月 当社取締役
2012年7月 当社不動産事業本部副本部長
2015年6月 当社常務取締役
2015年7月 当社不動産事業本部長
2018年6月 当社専務取締役
2019年6月 当社取締役 専務執行役員
2020年6月 当社代表取締役 副社長執行役員
2021年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）

（重要な兼職の状況）
矢作建設工業㈱取締役、中部鉄道協会会長

取締役候補者とした理由

同氏は、2021年6月から代表取締役社長として当社グループを牽引し、持続的な成長による企業価値の向上に尽力してきました。

その豊富な経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

3

再任

すず き きよ み
鈴木 清美

(1960年6月2日生)



所有する当社株式の数
15,588株

取締役会への出席状況
14回／14回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 当社入社
2012年6月 当社取締役
2012年7月 当社鉄道事業本部副本部長
2015年6月 当社常務取締役
2017年6月 当社鉄道事業本部長
2018年6月 当社専務取締役
2019年6月 当社取締役 専務執行役員
2020年6月 当社代表取締役 副社長執行役員（現任）
2024年4月 当社地域活性化推進本部長（現任）

（担当）

地域活性化推進本部長、名駅再開発推進室総括

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、鉄道事業の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、取締役及び執行役員として、鉄道事業や地域活性化推進部門、名駅再開発に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力してまいりました。

その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

4

再任

ばん の きみ はる
坂野 公治

(1963年3月18日生)



所有する当社株式の数
6,899株

取締役会への出席状況
11回／11回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 運輸省（現 国土交通省）入省
2017年7月 国土交通省近畿運輸局長
2018年12月 当社入社
2019年6月 当社執行役員
2020年6月 当社常務執行役員
2022年4月 当社鉄道事業本部副本部長
2023年4月 当社専務執行役員
2024年4月 当社鉄道事業本部長（現任）
2024年6月 当社取締役 専務執行役員（現任）

（担当）

鉄道事業本部長

（重要な兼職の状況）

中部国際空港連絡鉄道(株)代表取締役副社長

取締役候補者とした理由

同氏は、運輸省に入省し要職を歴任した後、2018年に当社に入社いたしました。その後は国土交通省での豊富な経験を活かし、取締役及び執行役員として経営戦略部門やグループ事業、鉄道事業に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力してまいりました。

その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

5

再任

かとう さとし
加藤 悟 司

(1969年1月4日生)



所有する当社株式の数
7,076株

取締役会への出席状況
14回／14回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1991年4月 当社入社
2014年6月 宮城交通㈱取締役
2017年7月 当社総務部長
2020年6月 当社執行役員
2022年4月 当社常務執行役員
2022年4月 当社人事部長
2023年6月 当社取締役 常務執行役員（現任）

（担当）

人事部・総務部・法務・コンプライアンス部・
広報部・文化・CSV推進部・秘書室・東京支社総括

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、グループ事業や秘書部門、グループのバス事業の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、取締役及び執行役員として、人事・総務・広報部門等に関わる業務執行を指揮するなど、経営基盤の強化に尽力してまいりました。

その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

6

再任

社外

独立

ないとう ひろ やす
内藤 弘 康

(1955年4月20日生)



所有する当社株式の数
3,800株

取締役会への出席状況
14回／14回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 リンナイ㈱入社
1991年6月 同社取締役
2003年6月 同社常務取締役
2005年6月 同社取締役 常務執行役員
2005年11月 同社代表取締役社長 社長執行役員（現任）
2020年6月 当社社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）

リンナイ㈱代表取締役社長 社長執行役員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、リンナイ㈱の代表取締役社長などの要職を歴任し、経営全般に関して豊富な経験と高い識見を有しております。

その経験や識見に基づき、業務執行に対する監督・助言を行っていただくとともに、指名・報酬諮問委員会の委員として、指名・報酬への関与を通じて経営の監督を行っていただくことを期待しております。

候補者
番号

7

再任

社外

独立

むら かみ のぶ ひこ
村上 晃彦
(1959年5月9日生)



所有する当社株式の数
2,000株

取締役会への出席状況
14回／14回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社
2012年 4月 トヨタ自動車(株)常務役員
2014年 4月 富士重工業(株)(現 (株)SUBARU)常務執行役員
2015年 4月 同社専務執行役員
2017年 4月 トヨタ自動車(株)専務役員
2019年 1月 同社執行役員
2022年 6月 豊田通商(株)取締役会長 (現任)
2023年 6月 当社社外取締役 (現任)
2025年 4月 中部経済同友会代表幹事 (現任)

(重要な兼職の状況)
豊田通商(株)取締役会長、中部経済同友会代表幹事

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、トヨタ自動車(株)の専務役員や豊田通商(株)の取締役会長などの要職を歴任し、経営全般に関して豊富な経験と高い識見を有しております。

その経験や識見に基づき、業務執行に対する監督・助言を行っていただくとともに、指名・報酬諮問委員会の委員として、指名・報酬への関与を通じて経営の監督を行っていただくことを期待しております。

候補者
番号

8

再任

社外

独立

たか むら え っ こ
高村 江津子
(1960年2月21日生)



所有する当社株式の数
0株

取締役会への出席状況
11回／11回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月 日本航空(株)入社
2010年 6月 (株)ジャルカード取締役
2011年 6月 同社常務取締役
2017年 6月 (株)JALマイレージバンク代表取締役社長
2019年 6月 公益財団法人JAL財団常務理事
2021年 1月 コーラス(株)(現 プラス(株))常務取締役
2023年 6月 日本郵便(株)社外取締役 (現任)
2024年 6月 当社社外取締役 (現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、(株)JALマイレージバンクの代表取締役社長などの要職を歴任し、経営全般に関して豊富な経験と高い識見を有しております。

その経験や識見に基づき、業務執行に対する監督・助言を行っていただくとともに、指名・報酬諮問委員会の委員として、指名・報酬への関与を通じて経営の監督を行っていただくことを期待しております。

候補者
番号

9

新任

まつ した あきら
松下 明
(1966年12月18日生)



所有する当社株式の数
5,200株
取締役会への出席状況
14回／14回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4月 当社入社
2005年 7月 当社運転保安部運転課長
2009年 7月 当社監査役室課長
2013年 1月 当社秘書広報部課長
2014年 7月 名古屋鉄道健康保険組合部長
2018年 7月 当社グループ監査部長
2020年 6月 当社常任監査役（常勤）（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、鉄道事業や監査部門の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。また、監査役として、多角的な視点から取締役の意思決定の過程や職務執行の監査を行うなど、経営の健全性向上に大きく貢献してまいりました。

その経験や実績に基づき、自身の業務執行に加えて、経営の重要事項の決定や他の取締役の業務執行に対する監督を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

候補者
番号

10

新任

社外

独立

おく むら ひろ こ
奥村 浩子
(1961年 7月25日生)



所有する当社株式の数
0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4月 チェース・マンハッタン銀行入行
1991年 2月 スイス・ユニオン銀行入行
1994年 5月 UBS証券会社入社
同社ダイレクター（最終役職）
1998年 9月 ドレスナー・クラインオート証券会社入社
同社マネージングダイレクター（最終役職）
2015年12月 弁護士登録
2016年 1月 馬場・澤田法律事務所弁護士（現任）
2024年 6月 ㈱北陸銀行社外監査役（現任）

（重要な兼職の状況）
弁護士

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、金融業界でマネージングダイレクターなどの要職を歴任し、現在は弁護士として活躍されるなど、財務・会計や法務・リスクマネジメントなどの分野で豊富な経験と高い識見を有しております。

その経験や識見に基づき、業務執行に対する監督・助言を行っていただくとともに、指名・報酬諮問委員会の委員として、指名・報酬への関与を通じて経営の監督を行っていただくことを期待しております。

- (注) 1 安藤隆司氏は、本総会の終結の時までに、(株)マキタの社外取締役役に就任する予定であります。また、松下明氏は、本総会の終結の時をもって当社の常任監査役（常勤）を辞任する予定であります。
- 2 当社と取締役候補者との間における特別の利害関係は、次のとおりであります。
- (1) 坂野公治氏は、中部国際空港連絡鉄道(株)の代表取締役副社長を兼務しております。当社は、同社に対する線路使用料の支払等を行っております。
- (2) 上記を除き、当社と取締役候補者との間に特別の利害関係はありません。
- 3 内藤弘康氏、村上晃彦氏、高村江津子及び奥村浩子氏は、社外取締役候補者であり、当社は各氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として両取引所に届け出ており、各氏の選任が承認された場合、独立役員となる予定であります。
- 4 内藤弘康氏の社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって5年となります。
- 5 村上晃彦氏の社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって2年となります。
- また、同氏は、豊田通商(株)の取締役会長であり、当社と同社との間には、鉄道用品等の取引がありますが、直近事業年度における、当社の連結営業収益に占める同社からの支払金額の割合と、同社の連結営業収益に占める当社からの支払金額の割合は、いずれも1%未満です。
- 6 高村江津子氏の社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって1年となります。
- また、同氏が社外取締役を務めている日本郵便(株)は、郵便局において、顧客の貯金の非公開金融情報をかんばん生命保険商品の募集を目的とした来局案内に顧客の事前の同意なく利用した事案に関して2025年3月に金融庁及び総務省から、法令で定められた点呼業務を実施しないまま配達業務を行った事案に関して2025年4月に総務省から、それぞれ報告徴求命令を受けました。同氏は、日頃から法令遵守及びコンプライアンス徹底の視点に立った発言を行っていましたが、各事案を認識した後は、従来からの発言に加え、原因究明と再発防止に資する提言を行うなど、適切にその職責を果たしております。
- 7 奥村浩子氏は、本総会の終結の時までに、(株)北陸銀行の社外監査役を辞任し、(株)ほくほくフィナンシャルグループの社外取締役（監査等委員）に就任する予定であります。
- 8 当社は、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これにより、当社は、内藤弘康氏、村上晃彦氏及び高村江津子氏との間で、当該責任限定契約を締結しており、各氏の選任が承認された場合、各氏との間の当該契約を継続する予定であります。また、奥村浩子氏の選任が承認された場合、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。
- なお、当該責任限定契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

- 9 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該契約により、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害をてん補することとしております。各取締役候補者の選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案

監査役1名選任の件

本総会の終結の時をもって監査役を辞任されます松下明氏の補欠として監査役1名の選任をお願いするものであり、その候補者は、次のとおりであります。

なお、当社定款の規定により、補欠として選任された監査役の任期は、退任監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

あ だ ち む ね の り
新任 安 達 宗 徳
(1964年2月18日生)



所有する当社株式の数
2,400株

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1987年4月	当社入社
2013年6月	中央アルプス観光(株)取締役
2017年6月	当社取締役
2017年6月	当社鉄道事業本部副本部長兼土木部長
2018年7月	当社鉄道事業本部副本部長兼安全統括部長
2019年6月	当社取締役 常務執行役員
2020年6月	当社常務執行役員
2021年6月	北陸名鉄開発(株)専務取締役
2022年6月	同社代表取締役社長(現任)

監査役候補者とした理由

同氏は、当社に入社以来、鉄道事業やグループの不動産事業等の業務に携わり、同分野で豊富な経験を有しております。

その経験に基づき、取締役の意思決定の過程や職務執行の監査を行うなど、十分に役割を果たすことができると考えております。

- (注) 1 当社と監査役候補者との間に、特別の利害関係はありません。
- 2 安達宗徳氏は、本総会の終結の時までに、北陸名鉄開発(株)の代表取締役社長を退任する予定であります。
- 3 当社は、監査役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該契約により、被保険者である監査役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害をてん補することとしております。監査役候補者の選任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認された場合の、取締役会の構成及び各取締役・監査役に期待する主なスキル・経験は、次のとおりであります。

なお、取締役の総数は10名、独立社外取締役は4名（独立社外取締役比率40.0%）、女性取締役は2名（女性取締役比率20.0%）であります。

	氏名	地位	企業 経営	人事・ 労務	経営企画・ サステナビリティ	法務・リスク マネジメント	財務・ 会計	営業・ マーケティング	交通事業・ 安全	不動産事業・ まちづくり
取締役	安藤 隆司	代表取締役 会長	●	●		●			●	
	高崎 裕樹	代表取締役社長 社長執行役員	●		●			●		●
	鈴木 清美	代表取締役 副社長執行役員	●					●	●	●
	坂野 公治	取締役 専務執行役員			●				●	●
	松下 明	取締役 専務執行役員				●	●		●	
	加藤 悟司	取締役 常務執行役員		●		●	●			
	内藤 弘康	社外取締役	●	●			●			
	村上 晃彦	社外取締役	●		●			●		
	高村江津子	社外取締役	●					●	●	
	奥村 浩子	社外取締役			●	●	●			
監査役	安達 宗徳	常任監査役 (常勤)	●						●	●
	櫻井 哲也	常任監査役 (常勤)			●	●	●			
	武藤 浩	社外監査役		●		●			●	
	水野 明久	社外監査役	●	●	●					
	小笠原 剛	社外監査役	●			●	●			

※上記の一覧表は、各取締役・監査役の有する全てのスキル・経験を表すものではありません。また、当社が各取締役・監査役に対して期待する分野も含めて表示しています。

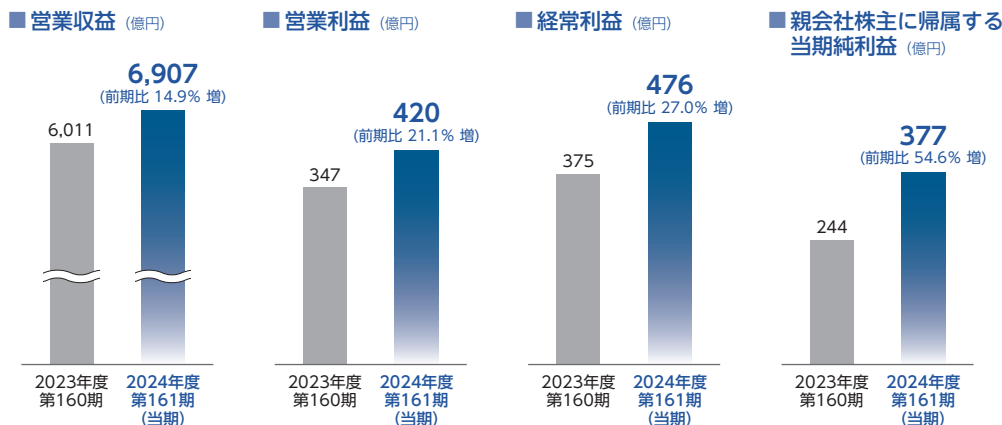
以 上

1 企業集団の現況に関する事項

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善により、緩やかな回復の動きが見られました。一方、不安定な国際情勢による世界経済の減速リスクや、原材料やエネルギー価格高騰に伴う物価上昇の影響等により、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、安全を最優先にした事業運営の継続と積極的な営業活動に努めるとともに、当期を初年度とする「名鉄グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）」に基づく諸施策を推進しました。その結果、運送事業、不動産事業、交通事業を中心に全事業で増収となり、営業収益は6,907億2千万円（前期比14.9%増）、営業利益は420億7千6百万円（前期比21.1%増）となりました。また、経常利益は476億7千1百万円（前期比27.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は377億3千3百万円（前期比54.6%増）となりました。



グループの事業別の状況は、以下のとおりです。

交通事業

名古屋鉄道、名鉄グループバスホールディングス、名鉄タクシーホールディングスなど

営業収益は、鉄軌道事業やバス事業において運賃改定の効果があったほか、輸送人員の増加などにより1,598億2千5百万円（前期比9.0%増）となり、営業利益は、人件費や修繕費の増加があったものの、増収により196億2百万円（前期比51.0%増）となりました。

（主な取り組み）

鉄軌道事業では、当社は、国や自治体による都市計画事業の一環として、高架化工事を4ヵ所で進めたほか、AI画像解析機能を備えた踏切監視システムを導入した踏切の拡大や、線路のゆがみを測定する「軌道変位モニタリング装置」搭載車両の試験走行の実施など新たな技術も活用し、引き続き安全面の強化に取り組みました。営業施策面では、当社の創業130周年を記念し、通常配色を反転して塗装した「ブルーミュースカイ」の運行や、記念乗車券の発売や各種イベントの実施などにより収益力向上に努めました。

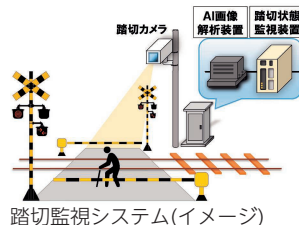
また、定期乗車券購入時の混雑緩和などお客さまサービス向上のため、「名鉄定期券web予約サービス」を開始し、事前にインターネットからの申し込みを行うことにより、自動券売機において定期乗車券（manaca定期券）のスムーズな購入を可能にしました。

このほか、エリア版MaaSアプリ「CentX（セントエックス）」においては、デジタルチケットの取扱商品や決済手段の拡充を進めたほか、実証実験として、東海旅客鉄道（株）などとデジタル乗車サービスの実用性の検証を行うなど、利便性の向上に取り組みました。

バス事業では、岐阜乗合自動車（株）は、プレミアム観光バスツアー「きわみ」において、高付加価値商品の提供に取り組み、新たな顧客層への訴求を図りました。



ブルーミュースカイ



踏切監視システム(イメージ)

運送事業

名鉄NX運輸、太平洋フェリーなど

営業収益は、トラック事業において日本通運グループとの事業統合による増収が寄与し1,801億8千3百万円（前期比30.3%増）となりました。営業損益は、海運事業で増益となったものの、トラック事業の収支悪化により前期に比べ55億1千3百万円収支悪化し37億2千1百万円の損失となりました。

（主な取り組み）

トラック事業では、名鉄NX運輸(株)は、特別積合せ運送事業(※)においてNXトランスポート(株)、日本通運(株)のアロー便事業を統合し、2025年1月1日をもって「名鉄運輸(株)」から商号変更しました。

（※）不特定多数の荷主の貨物をまとめて積載し、全国規模のネットワークで運ぶ運送形態

不動産事業

名古屋鉄道、名鉄都市開発など

営業収益は、分譲マンション販売の引渡戸数の増加に加え、不動産ファンドへの資産売却収入もあり1,290億2千8百万円（前期比19.6%増）となり、営業利益は、不動産分譲業の増益により189億4千7百万円（前期比18.7%増）となりました。

（主な取り組み）

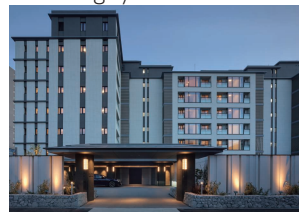
不動産事業では、不動産回転型ビジネスへの本格的な参入の一環として、名鉄都市開発(株)がアセットマネージャーを務める第一号不動産私募ファンドを組成し、運用を開始しました。また、アライアンス戦略の施策として、当社は、不動産再生事業を中心に展開するトーセイ(株)との資本業務提携を行いました。

不動産賃貸業では、当社は、商業施設として、神宮前駅に「あつたnagAya」・東岡崎駅に「SWING MALL」を開業したほか、「meLiV（メリヴ）」ブランドの賃貸マンションを三好ヶ丘駅と西一宮駅に開業するなど、魅力ある地域づくり・まちづくりを推進しました。

不動産分譲業では、名鉄都市開発(株)は、同社分譲マンションの最上位ブランドとなる「FUDE（フューデ）」の第一号物件「榎木町レジデンス ザ・フューデ」（名古屋市東区）や「メイツ ザ・マークス新横浜」（横浜市港北区）の販売を行うなど、分譲マンション開発に取り組みました。



あつたnagAya



榎木町レジデンス ザ・フューデ

レジャー・サービス事業

名鉄ホテルホールディングス、名鉄ミライト、名鉄観光サービスなど

営業収益は、観光需要の回復によるホテル業を中心とした増収により1,026億8千2百万円（前期比4.0%増）となったものの、営業利益は、旅行業の減益により25億4千6百万円（前期比4.7%減）となりました。

（主な取り組み）

ホテル業では、インバウンドの増加や国内観光需要の回復をうけ、各ホテルにおいて、適切な価格設定と需要の取り込みにより、引き続き収益力の向上に努めました。

観光施設事業では、奥飛観光開発(株)は、段階的にリニューアルを進めてきた、標高2,000m超の山頂エリア「頂の森」において、散策ルート等の整備を完了し、新穂高ロープウェイのさらなる魅力向上を図りました。



頂の森（西穂の踊り場）

流通事業

名鉄百貨店、名鉄協商、名鉄リテールホールディングスなど

営業収益は、その他物品販売業の増収により691億1千2百万円（前期比3.7%増）となりました。営業損失は、増収に加え、名鉄百貨店一宮店の閉店もあり前期に比べ14億5百万円収支改善し12億9千2百万円となりました。

（主な取り組み）

流通事業では、(株)名鉄生活創研と(株)オンセブンデイズを子会社とする中間持株会社「(株)名鉄リテールホールディングス」を設立し、運営ノウハウの共有や経営の効率化に取り組みました。

また、(株)名鉄生活創研は、神宮前駅に開業した商業施設「あつたnagAya」内に新店舗「名鉄商店ATSUTA」をオープンするなど、積極的な営業活動に努めました。



名鉄商店ATSUTA

航空関連サービス事業

中日本航空など

営業収益は、機内食事業やヘリコプター事業などの受注増加により297億8千1百万円（前期比13.3%増）となり、営業利益は、増収により22億6千6百万円（前期比108.4%増）となりました。

その他事業

名鉄Eエンジニア、名鉄自動車整備、メイテツコムなど

営業収益は、前期に連結子会社化した建築業を営む名鉄六合(株)及び(株)名鉄六旺エステートの収入が寄与したことに加え、設備工事の受注増加もあり679億7千3百万円（前期比20.6%増）となり、営業利益は、増収により46億2千2百万円（前期比40.1%増）となりました。

② 対処すべき課題

(1) 名鉄グループ中期経営計画

当社グループは、2024年3月に経営ビジョンを刷新するとともに、名古屋駅地区の再開発を見据え、「名鉄グループの2040年のありたい姿」を策定しています。

また、このありたい姿の実現に向け、「名鉄グループ中長期経営戦略」として5つの重点テーマを定めるとともに、「名鉄グループ中期経営計画」に基づき、2024年度～2026年度における重点テーマごとの取り組み事項を推進しています。

このような中、当社は、2025年3月に「名古屋駅地区再開発計画」の事業化を決定するとともに、名鉄グループ中期経営計画・中長期経営戦略の数値目標および株主還元方針を含むキャッシュフロー配分方針等を公表しました。

当社グループは、基幹事業であり収益基盤である交通事業、成長の基軸であり今後さらなる収益拡大を狙う不動産事業を中心として、各事業領域においても収益成長や収益改善を図ることで、これらの数値目標等を実現してまいります。

■中期経営計画期間の数値目標（2026年度目標）

		2024年度実績	2026年度目標	(参考)2030年度目標
重視する 経営指標	営業利益	420億円	500億円	700億円
	ROE	8.4%	8%程度	8%以上
	純有利子負債(※) /EBITDA倍率	6.3倍	6倍台	6倍台

※純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

■株主還元方針（2026年3月期から適用）

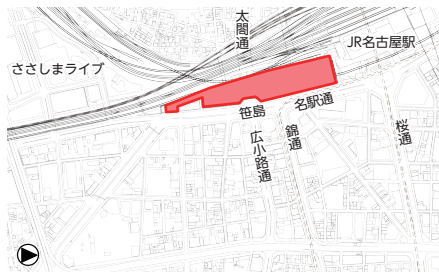
- ・連結配当性向30%以上を目安とし、安定した配当を維持することを基本とする。
- ・必要に応じて機動的に自己株式取得を実施する。

■中期経営計画期間のキャッシュフロー配分方針

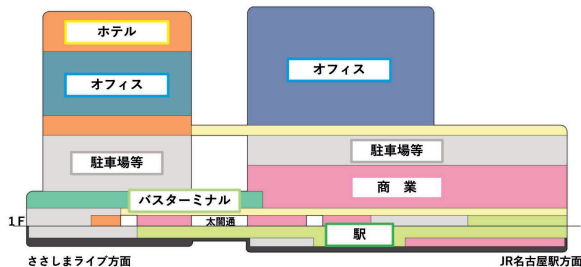
安全・安心に関わる投資を最優先に、不動産事業をはじめとする成長投資や構造改革に向けた投資、事業の基盤となる人財への投資も行うことで、営業キャッシュフローの最大化を図ったうえで、その結果としての株主還元についても強化を図る。

■名古屋駅地区再開発計画の概略

- 共同事業者：名古屋鉄道株式会社、名鉄都市開発株式会社、日本生命保険相互会社、近畿日本鉄道株式会社、近鉄不動産株式会社
- 対象地：名古屋市中村区名駅一丁目2番他
- 敷地面積：約32,700㎡
- 延床面積：約520,000㎡
- 用途：商業、オフィス、ホテル、鉄道駅、バスターミナル
- 投資額：約5,400億円（当社開発事業投資額）

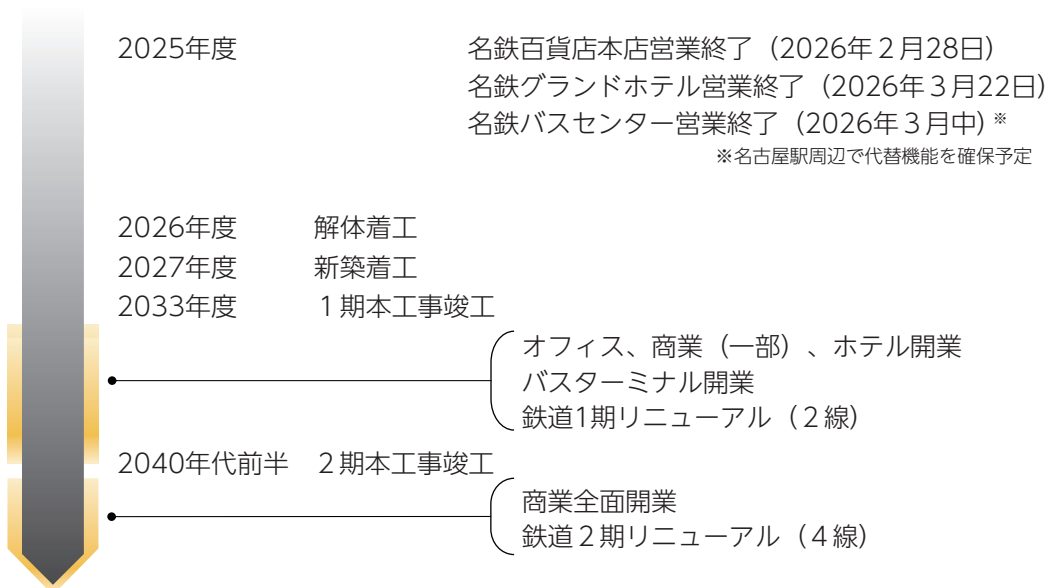


<対象エリア>



<用途構成イメージ>

● 全体スケジュール（予定）



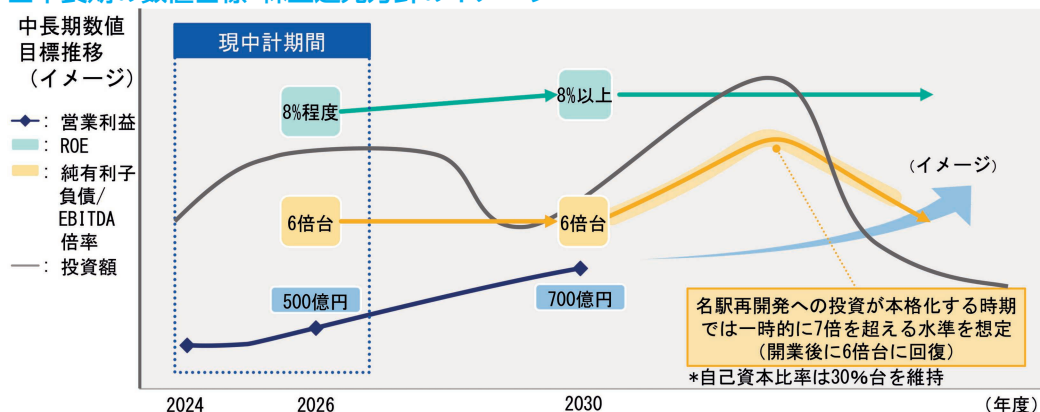
(2) 中長期の経営の考え方について

当社グループの主たる事業エリアである名古屋圏は、「リニア中央新幹線開業」や「セントレアのさらなる整備」等の千載一遇の機会に恵まれており、将来にわたり人流の増加が見込まれる魅力的な事業環境に置かれていると考えています。

こうした認識のもと、当社グループは中長期経営戦略に基づき、安全・安心に関わる投資を最優先に、名駅再開発をはじめ、観光活性化や定住促進につながる魅力ある地域づくり・まちづくり、公共交通を中心としたモビリティネットワークの実現に向けた投資により人流増効果を取り込むとともに、成長の下支えに必要な人財への投資も継続して行ってまいります。また、名駅再開発を含む保有資産のさらなる売却・流動化等による資金調達をあわせて行うことで、成長投資と財務健全性の両立を図ります。

これらの取り組みにより、当社グループは、中長期的な数値目標として、2030年度に営業利益700億円・ROE 8 %以上・純有利子負債／EBITDA倍率6倍台を目指すとともに、収益成長の結果として安定した株主還元を実施してまいります。

■中長期の数値目標・株主還元方針のイメージ



配当政策

安定した配当を維持することを基本とする

連結配当性向30%以上を目安とし、安定した配当を維持することを基本とする

自己株式取得

必要に応じて機動的に自己株式取得を実施する

(ご参考)

■名鉄グループ経営ビジョン

(経営の意思として、名鉄グループが提供したい価値・変革の方向性を示すもの)

私たちは、信頼の源泉となる「安全」を基盤として、「驚き」から「感動」、そして「憧れ」につながる名鉄グループならではの価値を提供し続けます

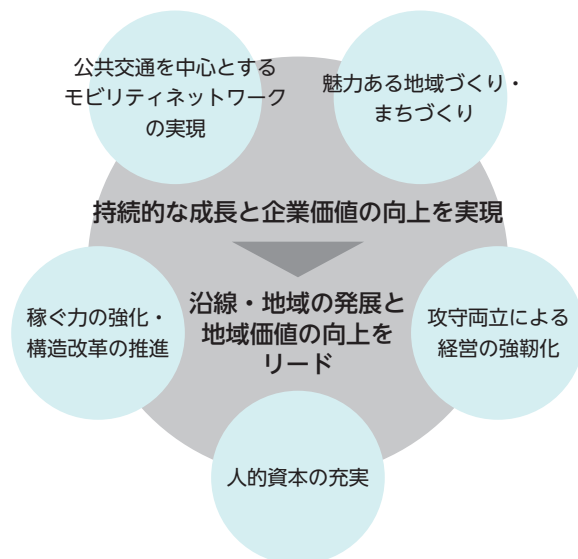
■名鉄グループの2040年のありたい姿

(使命・経営ビジョンを実現するために、中長期的に目指していく方向性)

「地域」を創る、「社会」を支える、そして「まち」を彩る
～リーディングカンパニー～

■名鉄グループ中長期経営戦略

(2040年のありたい姿の実現に向けた戦略)



■名鉄グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）

（足元3ヵ年における「名鉄グループ中長期経営戦略」に掲げる重点テーマごとの取り組み事項）

<基本方針>

沿線・地域に国内外から人を呼び込む起爆剤となる「名鉄名古屋駅地区再開発計画」を推進し、2030年代以降も名鉄グループが持続的な成長を実現していくために、本中計策定期間を「成長基盤構築・収益力強化期」と位置付け、今後の成長に向けた基盤の構築に引き続き取り組むとともに、収益力の早期回復・強化を図る。

<中期経営計画における重点テーマごとの取り組み事項>

魅力ある地域づくり・まちづくり

- 名駅再開発の事業着手に向けたプロジェクトの推進
- 名古屋都心・沿線拠点駅の開発事業の推進
- 中部圏の観光魅力の磨き上げと発信

公共交通を中心とするモビリティネットワークの実現

- 地域と連携した交通拠点整備に向けた取り組みの推進
- 最適な交通ネットワーク構築に向けた取り組みの推進
- エリア版MaaS「CentX」の進化および展開の強化
- 安全確保に向けた取り組みのさらなる充実

稼ぐ力の強化・構造改革の推進

- 成長が見込まれる市場・競争力を持つ事業における展開強化
- 高付加価値化・差別化された商品・サービスの提供
- デジタル技術・先進技術等を活用した変革への挑戦
- 外部環境変化に対応した構造改革の推進

攻守両立による経営の強靱化

【財務方針】

資本コストや資本収益性、ならびに財務健全性を意識したうえで、将来の成長に資する設備投資や人的資本への投資、事業ポートフォリオの見直し等の取り組みを推進することにより、適切な経営資源の配分を行い、経営の強靱化を図る。

- 重視する経営指標の数値目標（前掲）
- 株主還元方針（前掲）

人的資本の充実

- 中長期経営戦略と連動した人事ビジョン・戦略の推進

＜ESGに関する取り組み＞

当社グループは、サステナビリティを巡る取り組みに関する基本的な方針として、「名鉄グループ サステナビリティ基本方針」を策定するとともに、ESG各分野における社会課題の中から、当社グループのサステナビリティを巡る重要課題（マテリアリティ）を特定しています。

名鉄グループ中期経営計画（2024年度～2026年度）の期間中においては、主に次のような取り組みを進めることにより、持続可能な社会の実現をめざしてまいります。

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

- 省エネ・脱炭素投資の推進
- 情報開示の充実

循環型社会の実現に向けた取り組み

- 資源の有効活用
- 歴史的建造物・文化財の保護
- 環境保全への取り組み

ステークホルダーとの対話の充実に向けた取り組み

グループガバナンスの強化に向けた取り組み

- グループコンプライアンス体制の強化

名鉄グループのサステナビリティに関する取り組みの詳細は、当社ホームページ（<https://www.meitetsu.co.jp/sustainability/index.html>）からご確認ください。

③ 設備投資等の状況

当事業年度の当社グループにおける設備投資額は、1,214億5千5百万円であり、主要なものは次のとおりです。

■ 交通事業

当 社 通勤型車両16両の導入
知立駅付近などの高架化工事
新型券売機・新型チャージ機の導入

■ 不動産事業

当 社 東岡崎駅再開発
商業施設「あつたnagAya」の建設
名鉄都市開発(株) オフィスビル「エニシオ名駅」の取得

④ 資金調達の状況

当社は、設備投資資金、社債償還資金及び借入金返済資金に充当するため、2033年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（250億円）及び2034年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（250億円）を発行いたしました。

また、社債償還資金に充当するため、第72回無担保社債（100億円）及び第73回無担保社債（100億円）を発行いたしました。

⑤ 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分		2021年度 第158期	2022年度 第159期	2023年度 第160期	2024年度 第161期（当期）
営業収益	(百万円)	490,919	551,504	601,121	690,720
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	9,370	18,850	24,400	37,733
1株当たり当期純利益	(円)	47.65	95.91	124.13	192.12
総資産	(百万円)	1,186,897	1,231,378	1,303,205	1,448,908
純資産	(百万円)	411,132	429,089	464,054	498,311

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用したため、第160期の純資産は遡及適用後の数値を記載しております。

当社の財産及び損益の状況の推移

区 分		2021年度 第158期	2022年度 第159期	2023年度 第160期	2024年度 第161期（当期）
営業収益	(百万円)	85,225	90,332	98,025	107,406
当期純利益	(百万円)	4,696	7,270	13,219	20,683
1株当たり当期純利益	(円)	23.88	36.99	67.25	105.30
総資産	(百万円)	867,512	891,295	948,098	1,051,237
純資産	(百万円)	280,472	288,616	306,953	315,932

⑥ 重要な子会社及び企業結合等の状況

重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	主な事業内容
名鉄都市開発(株)	4,000	100.0 (100.0)	不動産分譲業、不動産賃貸業
名鉄協商(株)	720	100.0 (100.0)	不動産賃貸業、その他物品販売
中日本航空(株)	120	79.2 (79.2)	航空事業
名鉄グループバスホールディングス(株)	100	100.0 (100.0)	バス事業
名鉄タクシーホールディングス(株)	100	100.0 (100.0)	タクシー事業
(株)名鉄ミライト	100	100.0 (100.0)	観光施設事業
(株)名鉄百貨店	100	100.0 (100.0)	百貨店業
(株)名鉄リテールホールディングス	100	100.0 (100.0)	その他物品販売
(株)名鉄マネジメントサービス	100	100.0 (100.0)	その他のサービス業
名鉄E I エンジニア(株)	100	88.9 (88.9)	設備保守整備事業
名鉄自動車整備(株)	100	82.0 (95.0)	設備保守整備事業
(株)メイテツコム	100	78.5 (95.0)	情報処理業
名鉄N X 運輸(株)	100	60.0 (60.0)	トラック事業
太平洋フェリー(株)	100	57.9 (100.0)	海運事業
名鉄観光サービス(株)	100	56.1 (100.0)	旅行業
豊橋鉄道(株)	100	52.4 (52.4)	鉄軌道事業
名鉄エリアパートナーズ(株)	96	100.0 (100.0)	設備保守整備事業
(株)名鉄ホテルホールディングス	50	100.0 (100.0)	ホテル業

- (注) 1 () 内の数字は、当社の子会社の持株を含めた持株比率であります。
2 当社の企業集団に及ぼす影響の重要性を勘案し、(株)名鉄ミライト及び(株)名鉄リテールホールディングス（2024年7月1日設立）を、当連結会計年度より、新たに記載することといたしました。
3 (株)名鉄生活創研は、2024年7月1日に(株)名鉄リテールホールディングスの子会社となったことを勘案し、当連結会計年度より、重要な子会社から除外することといたしました。
4 名鉄運輸(株)は、2025年1月1日に名鉄N X 運輸(株)に商号変更いたしました。

その他の重要な企業結合等の状況

(該当する事項はありません。)

⑦ 主要な事業内容等

交通事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
鉄軌道事業	当 社：営業キロ444.2km、駅数276駅、車両数1,096両など 豊橋鉄道(株)：営業キロ23.4km、駅数30駅、車両数46両など
バス事業	名鉄グループバスホールディングス(株)：本社（名古屋市）
タクシー事業	名鉄タクシーホールディングス(株)：第一営業基地（名古屋市）、 タクシー728両、ハイヤー39両など

運送事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
トラック事業	名鉄N X 運輸(株)：江南支店（愛知県）、トラック2,796両など
海運事業	太平洋フェリー(株)：苫小牧港営業所（北海道）、フェリー3隻など

不動産事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
不動産賃貸業	当 社：名鉄バスターミナルビル（名古屋市）など 名鉄都市開発(株)：メイフィス名駅ビル（名古屋市）など 名鉄協商(株)：藤が丘effe（名古屋市）など
不動産分譲業	名鉄都市開発(株)：本社（名古屋市）など
不動産管理業	名鉄ビルサービス(株)：本社（名古屋市）など

レジャー・サービス事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
ホテル業	(株)名鉄ホテルホールディングス：本社（名古屋市）
観光施設事業	(株)名鉄ミライト：名神養老SA下り店（岐阜県）など (株)名鉄インプレス：日本モンキーパーク（愛知県）など
旅行業	名鉄観光サービス(株)：名古屋中央支店（名古屋市）など

流通事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
百貨店業	(株)名鉄百貨店：本店（名古屋市）など
その他物品販売	名鉄協商(株)：本社営業所（名古屋市）など (株)名鉄リテールホールディングス：本社（名古屋市）

航空関連サービス事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
航空事業	中日本航空(株)：愛知県名古屋飛行場内事業所（愛知県）、 飛行機7機、ヘリコプター60機など

その他の事業

主要な事業内容	主要な会社名、営業所及び施設等
設備保守整備事業	名鉄E Iエンジニア(株)：本社営業所（名古屋市）など 名鉄自動車整備(株)：名古屋支店（名古屋市）など 名鉄エリアパートナーズ(株)：本社営業所（名古屋市）など
情報処理業	(株)メイテツコム：本社（名古屋市）など
その他のサービス業	(株)名鉄マネジメントサービス：本社（名古屋市）

⑧ 従業員の状況

企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
31,013名	2,601名

(注) 臨時従業員は含んでおりません。

当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
5,043名	56名

(注) 臨時従業員は含んでおりません。

⑨ 主要な借入先

借入先	借入額 (百万円)
(株)三菱ＵＦＪ銀行	22,498
農林中央金庫	16,459
(株)日本政策投資銀行	16,139
(株)十六銀行	13,954
(株)あいち銀行	12,745

⑩ その他企業集団の現況に関する重要な事項

(該当する事項はありません。)

2 会社の状況に関する事項

- ① 発行可能株式総数 360,000,000株
- ② 発行済株式の総数 196,700,692株（うち自己株式 604,342株）
- ③ 株主数 98,761名（前期末に比べ 13,225名増加）

④ 大株主（上位10名）の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	25,707	13.11
(株)日本カストディ銀行（信託口）	7,315	3.73
日本生命保険（相）	5,054	2.58
(株)三菱UFJ銀行	2,457	1.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	2,203	1.12
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,180	1.11
東京海上日動火災保険(株)	2,012	1.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1,945	0.99
三井住友海上火災保険(株)	1,863	0.95
明治安田生命保険（相）	1,433	0.73

（注） 持株比率は、自己株式（604,342株）を除いて計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

当社は、中長期的なインセンティブ報酬制度として、取締役（社外取締役を除く）に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、年額9,000万円以内とし、この払い込みにより発行または処分される当社の普通株式の総数は、年60,000株以内としております。

区分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	21,770株	6名

⑥ その他株式に関する重要な事項

（該当する事項はありません。）

⑦ 新株予約権等に関する事項

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

（該当する事項はありません。）

当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

（該当する事項はありません。）

その他新株予約権等に関する重要な事項

	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	新株予約権の発行価額
2033年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債に付された新株予約権	2,500個	普通株式 11,916,110株	無償
2034年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債に付された新株予約権	2,500個	普通株式 12,147,716株	無償

⑧ 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地 位	担 当	重要な兼職の状況
安 藤 隆 司	代 表 取 締 役 会 長		中部日本放送(株)社外取締役
高 崎 裕 樹	代表取締役社長 社長執行役員		矢作建設工業(株)取締役 中部鉄道協会会長
鈴 木 清 美	代 表 取 締 役 副社長執行役員	地域活性化推進本部長、 名駅再開発推進室総括	
坂 野 公 治	取 締 役 専務執行役員	鉄道事業本部長	中部国際空港連絡鉄道(株)代表取締役副社長
古 橋 幸 長	取 締 役 常務執行役員	財務部・グループ事業部・ グループ監査部総括	(株)名鉄マネジメントサービス代表取締役社長
加 藤 悟 司	取 締 役 常務執行役員	人事部・総務部・ 法務・コンプライアンス部・ 広報部・秘書室・ 東京支社総括、人事部長	
福 島 敦 子	取 締 役		カルビー(株)社外取締役 キューピー(株)社外取締役 ヒューリック(株)社外取締役
内 藤 弘 康	取 締 役		リンナイ(株)代表取締役社長 社長執行役員
村 上 晃 彦	取 締 役		豊田通商(株)取締役会長
高 村 江津子	取 締 役		
松 下 明	常 任 監 査 役 (常 勤)		
櫻 井 哲 也	常 任 監 査 役 (常 勤)		
武 藤 浩	監 査 役		
水 野 明 久	監 査 役		中部電力(株)相談役 (株)豊田自動織機社外監査役 中部経済連合会会長
小笠原 剛	監 査 役		(株)三菱ＵＦＪ銀行顧問 (株)御園座代表取締役会長 中部日本放送(株)社外監査役 タキヒヨー(株)社外取締役 (株)スズケン社外取締役 (監査等委員)

- (注) 1 取締役 福島敦子氏、内藤弘康氏、村上晃彦氏及び高村江津子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 武藤浩氏、水野明久氏及び小笠原剛氏は、社外監査役であります。なお、小笠原剛氏は、2024年8月27日付で㈱ウッドフレンズの社外取締役を退任しました。
- 3 社外取締役及び社外監査役の各氏が、業務執行者または社外役員である兼職先と、当社との間に開示すべき関係はありません。
- 4 社外取締役及び社外監査役の全員を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。
- 5 監査役 櫻井哲也氏は、長年にわたる財務業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 6 2025年4月1日現在、取締役の地位及び担当は次のとおりであります。

	2025年3月31日現在		2025年4月1日現在	
	地 位	担 当	地 位	担 当
安藤 隆司	代表取締役会長		代表取締役会長	
高崎 裕樹	代表取締役社長 社長執行役員		代表取締役社長 社長執行役員	
鈴木 清美	代表取締役 副社長執行役員	地域活性化推進本部長、 名駅再開発推進室総括	代表取締役 副社長執行役員	地域活性化推進本部長、 名駅再開発推進室総括
坂野 公治	取 締 役 専務執行役員	鉄道事業本部長	取 締 役 専務執行役員	鉄道事業本部長
古橋 幸長	取 締 役 常務執行役員	財務部・グループ事業部・ グループ監査部総括	取 締 役 常務執行役員	財務部・グループ事業部・ グループ監査部総括
加藤 悟司	取 締 役 常務執行役員	人事部・総務部・ 法務・コンプライアンス部・ 広報部・秘書室・東京支社総括、 人事部長	取 締 役 常務執行役員	人事部・総務部・ 法務・コンプライアンス部・ 広報部・文化・CSV推進部・ 秘書室・東京支社総括
福島 敦子	取 締 役		取 締 役	
内藤 弘康	取 締 役		取 締 役	
村上 晃彦	取 締 役		取 締 役	
高村 江津子	取 締 役		取 締 役	

7 当社は、執行役員制度を導入しており、2025年4月1日現在、取締役兼務者以外の執行役員は次のとおりであります。

	2025年3月31日現在		2025年4月1日現在	
	地 位	担 当	地 位	担 当
靱山 貢	専務執行役員	名駅再開発推進室総括	専務執行役員	地域活性化推進本部副本部長、 名駅再開発推進室総括
吉口 克彦	常務執行役員	グループマーケティング部・ デジタル推進部総括、 グループマーケティング部長		
鈴木 武	常務執行役員	経営戦略部・事業創造部総括、 経営戦略部長	常務執行役員	経営戦略部・事業創造部総括
安藤 直樹	常務執行役員	地域活性化推進本部副本部長 兼地域連携部長	常務執行役員	地域活性化推進本部副本部長、 DX・マーケティング部総括
川津 智典	執 行 役 員	財務部長	常務執行役員	財務部長、 法務・コンプライアンス部担当
福田 衛司	執 行 役 員	鉄道事業本部副本部長 兼運転保安部長	常務執行役員	鉄道事業本部副本部長 兼車両部長 兼お客さまサービス推進部長
梅村 有輔	執 行 役 員	グループ事業部長、 グループ監査部担当	執 行 役 員	グループ事業部長、 グループ監査部担当
牧野 英紀	執 行 役 員	鉄道事業本部副本部長 兼管理部長	執 行 役 員	鉄道事業本部副本部長 兼計画部長
堀岡 整	執 行 役 員	総務部長、 法務・コンプライアンス部・広報部担当		
江尾 国博			執 行 役 員	総務部長兼広報部長、 文化・CSV推進部担当
山縣 正明	執 行 役 員	鉄道事業本部副本部長 兼安全統括部長兼土木部長	執 行 役 員	鉄道事業本部副本部長 兼土木部長
横井 康人			執 行 役 員	DX・マーケティング部長
尾田 和之			執 行 役 員	経営戦略部長
日比野 博	執 行 役 員	(名鉄都市開発㈱) 代表取締役社長)	グループ執行役員	(名鉄都市開発㈱) 代表取締役社長)
瀧 修一			グループ執行役員	(名鉄グループバスホールディングス㈱) 代表取締役社長)
浅野 丈夫			グループ執行役員	(名鉄タクシーホールディングス㈱) 代表取締役社長)
岩切 道郎			グループ執行役員	(名鉄観光サービス㈱) 代表取締役社長)
吉川 拓雄			グループ執行役員	(名鉄NX運輸㈱) 代表取締役社長 社長執行役員)
二神 一			グループ執行役員	(㈱名鉄ホテルホールディングス) 代表取締役社長)

取締役及び監査役の報酬等

■ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

(1) 基本方針

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、企業価値及び業績の向上並びに株主価値の最大化への貢献意欲を一層高めるとともに、優秀な人材を維持・確保することを目的に、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、構成割合を役位別に決定します。

(2) 報酬の内容

基本報酬は月例の固定報酬とし、各役員の役割及び職責に応じて、その額を決定し、金銭にて支給します。業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、事業年度ごとに定める業績指標の目標に対する達成度合い等により支給額を決定し、原則として毎年6月に金銭にて支給します。株式報酬は、取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することを目的に、役位別に支給額を決定し、原則として毎年8月に当社株式にて支給します。

(3) 個人別の報酬内容の決定方法

報酬額の決定にあたっては、指名・報酬諮問委員会による審議内容を踏まえ、取締役会の決議において決定することとし、取締役会が代表取締役にその決定を一任した場合は、代表取締役が協議により決定します。

上記の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、指名・報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会で決定されたものであり、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、指名・報酬諮問委員会が決定方針との整合性を含めた検討を行った上で取締役会に答申しているため、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、基本報酬、業績連動報酬、株式報酬の構成割合は、当社の事業環境や他社水準に鑑み、適切な割合となるよう設定しており、役位に応じて上位の役位ほど業績等に連動する割合が大きくなります。

また、業績連動報酬に係る評価指標は、経営計画や事業戦略との整合性を図りつつ、バランスよく業績評価を行うため、中期経営計画で掲げている指標のうち、収益性、効率性、財務健全性に関わる指標を採用しており、当事業年度の実績は、連結営業利益は420億7千6百万円、ROEは8.4%、純有利子負債/EBITDA倍率は6.3倍であります。

■ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬額は、2022年6月28日開催の第158回定時株主総会において、基本報酬及び業績連動報酬の額を年額3億6,000万円以内（うち社外取締役分は年額4,000万円以内。ただし、使用人分の給与は含みません。）、その金銭報酬とは別枠で譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額を年額9,000万円以内（社外取締役は支給対象外）と決議されており、決議時の取締役の員数は9名（うち社外取締役は3名）であります。

監査役の報酬額は、2012年6月27日開催の第148回定時株主総会において、月額600万円以内と決議されており、決議時の監査役の員数は5名であります。

■ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、取締役の報酬額の決定を代表取締役に一任しております。委任にあたっては、事前に指名・報酬諮問委員会がその原案について審議を行い、取締役会に答申を行っております。

当事業年度の報酬額は、代表取締役会長 安藤隆司、代表取締役社長社長執行役員 高崎裕樹及び代表取締役副社長執行役員 鈴木清美（地域活性化推進本部長、名駅再開発推進室総括）の協議により決定しております。

なお、代表取締役に委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ、各取締役の職責等の評価を行うには、代表取締役が適していると判断したためであります。

■ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬 (株式報酬)	
取締役 (うち社外取締役)	284 (30)	190 (30)	56 (－)	37 (－)	11 (4)
監査役 (うち社外監査役)	60 (22)	60 (22)	－	－	7 (5)
合計 (うち社外役員)	344 (52)	250 (52)	56 (－)	37 (－)	18 (9)

(注) 1 上記表の役員の員数には、2024年6月26日開催の第160回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名を含んでおります。

2 上記表の業績連動報酬の額は、当事業年度における引当金計上額を記載しております。

3 非金銭報酬として、取締役（社外取締役を除く）に対して譲渡制限付株式を交付しております。当該報酬の内容は、「当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」及び「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」に記載のとおりであります。なお、上記表の非金銭報酬（株式報酬）の額は、譲渡制限付株式報酬として当事業年度に費用計上した額を記載しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該契約により、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害をてん補することとしております。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役、監査役及び執行役員であります。なお、被保険者は保険料を負担しておりません。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害等は、てん補の対象外としております。

社外役員に関する事項

■ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	活動状況
社外取締役	福 島 敦 子	14回のうち 14回出席	—	ジャーナリストや企業等の要職で培われた豊富な経験と高い識見に基づき、取締役会や指名・報酬諮問委員会において積極的に発言し、業務執行に対する監督・助言のほか、指名・報酬への関与を通じて経営の監督を行うなど、重要な役割を果たしました。
社外取締役	内 藤 弘 康	14回のうち 14回出席	—	企業等の要職を歴任した豊富な経験と高い識見に基づき、取締役会や指名・報酬諮問委員会において積極的に発言し、業務執行に対する監督・助言のほか、指名・報酬への関与を通じて経営の監督を行うなど、重要な役割を果たしました。
社外取締役	村 上 晃 彦	14回のうち 14回出席	—	企業等の要職を歴任した豊富な経験と高い識見に基づき、取締役会や指名・報酬諮問委員会において積極的に発言し、業務執行に対する監督・助言のほか、指名・報酬への関与を通じて経営の監督を行うなど、重要な役割を果たしました。
社外取締役	高 村 江津子	11回のうち 11回出席	—	企業等の要職を歴任した豊富な経験と高い識見に基づき、取締役会や指名・報酬諮問委員会において積極的に発言し、業務執行に対する監督・助言のほか、指名・報酬への関与を通じて経営の監督を行うなど、重要な役割を果たしました。
社外監査役	武 藤 浩	14回のうち 14回出席	8回のうち 8回出席	国土交通省の要職を歴任した豊富な経験と高い識見に基づき、取締役会や監査役会において広範かつ高度な視点から積極的に発言し、取締役の意思決定の過程や職務執行の監査を行うなど、重要な役割を果たしました。
社外監査役	水 野 明 久	11回のうち 11回出席	7回のうち 7回出席	企業等の要職を歴任した豊富な経験と高い識見に基づき、取締役会や監査役会において広範かつ高度な視点から積極的に発言し、取締役の意思決定の過程や職務執行の監査を行うなど、重要な役割を果たしました。
社外監査役	小笠原 剛	11回のうち 9回出席	7回のうち 6回出席	企業等の要職を歴任した豊富な経験と高い識見に基づき、取締役会や監査役会において広範かつ高度な視点から積極的に発言し、取締役の意思決定の過程や職務執行の監査を行うなど、重要な役割を果たしました。

(注) 社外取締役 高村江津子氏、社外監査役 水野明久氏及び小笠原剛氏は、2024年6月26日の就任以降の主な活動状況を記載しております。

■ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役の全員との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の規定する額であります。

⑨ 会計監査人の状況

会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

■ 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	117百万円
■ 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	308百万円

- (注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査、金融商品取引法に基づく監査及び英文連結財務諸表の監査に対する監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、会計監査人としての報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
- 2 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、報酬見積りの算出根拠などの適切性・妥当性について検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、コンサルティング業務等についての対価を支払っております。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する場合のほか、職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任について必要な措置をとることとします。

■ 連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	256,417	流動負債	356,386
現金及び預金	58,637	支払手形及び買掛金	90,679
受取手形、売掛金及び契約資産	71,559	短期借入金	75,462
短期貸付金	96	コマーシャル・ペーパー	10,000
分譲土地建物	84,471	1年以内償還社債	25,000
商品及び製品	7,859	リース債務	1,225
仕掛品	824	未払法人税等	8,981
原材料及び貯蔵品	6,376	従業員預り金	4,039
その他	26,774	賞与引当金	6,736
貸倒引当金	△ 182	商品券等引換引当金	378
固定資産	1,192,491	前受金	83,856
有形固定資産	997,980	その他	50,026
建物及び構築物	333,452	固定負債	594,210
機械装置及び運搬具	89,238	社債	270,000
土地	421,580	長期借入金	194,533
リース資産	8,854	リース債務	9,286
建設仮勘定	130,782	繰延税金負債	5,940
その他	14,073	再評価に係る繰延税金負債	56,706
無形固定資産	14,952	整理損失引当金	459
のれん	2,027	退職給付に係る負債	35,874
リース資産	173	その他	21,410
その他	12,751	負債合計	950,597
投資その他の資産	179,558	(純資産の部)	
投資有価証券	147,074	株主資本	347,965
長期貸付金	238	資本金	101,158
繰延税金資産	13,178	資本剰余金	35,978
その他	19,459	利益剰余金	211,944
貸倒引当金	△ 392	自己株式	△ 1,116
資産合計	1,448,908	その他の包括利益累計額	113,745
		その他有価証券評価差額金	25,885
		繰延ヘッジ損益	107
		土地再評価差額金	85,629
		為替換算調整勘定	47
		退職給付に係る調整累計額	2,075
		非支配株主持分	36,600
		純資産合計	498,311
		負債純資産合計	1,448,908

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
営業収益	690,720	
営業費	648,643	
運輸業等営業費及び売上原価	586,267	
販売費及び一般管理費	62,376	
営業利益		42,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,165	
その他の営業外収益	7,697	9,862
営業外費用		
支払利息	3,521	
その他の営業外費用	745	4,267
経常利益		47,671
特別利益		
投資有価証券売却益	6,209	
負ののれん発生益	4,756	
工事負担金等受入額	2,278	
固定資産売却益	1,064	
その他の特別利益	1,356	15,664
特別損失		
助成金返還損	2,696	
減損損失	2,236	
工事負担金等圧縮額	2,218	
固定資産除却損	1,319	
その他の特別損失	3,624	12,095
税金等調整前当期純利益		51,240
法人税、住民税及び事業税		11,340
法人税等調整額		2,375
当期純利益		37,525
非支配株主に帰属する当期純損失		208
親会社株主に帰属する当期純利益		37,733

▶ 計算書類

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	231,790	流動負債	201,264
現金及び預金	31,383	短期借入金	30,516
未収運賃	2,186	短期社債	10,000
未収金	2,917	1年以内償還社債	25,000
未収収益	505	リース債務	40
短期貸付金	189,956	未払金	37,463
貯蔵品	3,435	未払費用	2,134
前払費用	327	未払法人税等	2,452
その他の流動資産	1,079	預り連絡運賃	1,131
貸倒引当金	△ 1	預り金	325
固定資産	819,447	前受運賃	5,445
鉄軌道事業固定資産	361,073	前受金	83,175
開発事業固定資産	107,726	前受収益	621
各事業関連固定資産	5,404	賞与引当金	1,492
建設仮勘定	119,123	役員賞与引当金	56
投資その他の資産	226,119	その他の流動負債	1,411
関係会社株式	161,980	固定負債	534,039
投資有価証券	60,137	社債	270,000
出資金	5	長期借入金	170,334
長期前払費用	2	リース債務	225
その他の投資等	3,992	繰延税金負債	3,166
資産合計	1,051,237	再評価に係る繰延税金負債	50,491
		退職給付引当金	12,255
		整理損失引当金	459
		債務保証損失引当金	22,131
		預り保証金	3,982
		その他の固定負債	993
		負債合計	735,304
		(純資産の部)	
		株主資本	212,918
		資本金	101,158
		資本剰余金	33,646
		資本準備金	33,646
		利益剰余金	79,211
		利益準備金	2,807
		その他利益剰余金	76,403
		繰越利益剰余金	76,403
		自己株式	△ 1,098
		評価・換算差額等	103,014
		その他有価証券評価差額金	20,324
		土地再評価差額金	82,689
		純資産合計	315,932
		負債純資産合計	1,051,237

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄軌道事業		
営業収益	96,109	
営業費	80,637	
営業利益		15,472
開発事業		
営業収益	11,297	
営業費	9,783	
営業利益		1,513
土地建物事業		
営業収益	10,259	
営業費	8,316	
営業利益		1,943
その他事業		
営業収益	1,037	
営業費	1,467	
営業損失		430
全事業営業収益	107,406	
全事業営業費	90,421	
全事業営業利益		16,985
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,238	
その他の収益	788	11,027
営業外費用		
支払利息	2,895	
債務保証損失引当金繰入額	1,939	
その他の費用	429	5,264
経常利益		22,748
特別利益		
投資有価証券売却益	4,517	
整理損失引当金戻入額	815	
その他の特別利益	1,186	6,519
特別損失		
固定資産除却損	906	
子会社等関連損失	646	
工事負担金等圧縮額	624	
その他の特別損失	460	2,637
税引前当期純利益		26,630
法人税、住民税及び事業税		2,406
法人税等調整額		3,540
当期純利益		20,683

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2025年5月7日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和 彦
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 岸 田 好 彦
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 稲 垣 吉 登
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、名古屋鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2025年5月7日

名古屋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和 彦
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 岸 田 好 彦
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 稲 垣 吉 登
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、名古屋鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第161期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第161期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画及び職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ア 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - イ 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ウ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - エ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - イ 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
 - ウ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
 - エ 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月8日 名古屋鉄道株式会社 監査役会

常任監査役（常勤）	松下 明 ㊞
常任監査役（常勤）	櫻井 哲 也 ㊞
監査役（社外監査役）	武藤 浩 ㊞
監査役（社外監査役）	水野 明 久 ㊞
監査役（社外監査役）	小笠原 剛 ㊞

以上

株主ご優待制度のご案内

当社の株主ご優待制度には、600株以上の株主様に、ご所有株式数に応じて半年毎に贈呈する**株主優待乗車証**と、200株以上の株主様に年1回一律で贈呈する**株主ご優待券**があります。

1 株主優待乗車証

優待基準



権利確定日	発送時期	有効期限
3月31日	6月上旬	12月15日
9月30日	12月上旬	翌年6月15日

株主ご優待制度に関する詳細は、**当社ホームページ**をご覧ください。



ご所有株式数	株主優待乗車証の種類	贈呈枚数(半年)
600株以上 1,000株未満	電車線片道乗車証〔普通乗車券方式〕 ・名鉄電車線で、1枚につき1名様1回限りご利用いただけます。	2枚
1,000株以上 2,000株未満		6枚
2,000株以上 3,000株未満		12枚
3,000株以上 4,000株未満		18枚
4,000株以上 5,000株未満		24枚
5,000株以上 6,000株未満		30枚
6,000株以上 7,000株未満		36枚
7,000株以上 8,000株未満		42枚
8,000株以上 20,000株未満	電車・名鉄バス全線乗車証〔パス券方式〕 ・ご持参の1名様にご利用いただけます。 ・名鉄バス(※)のバス路線には、高速バス路線などご乗車にならない路線があります。 ・各自治体のコミュニティバス路線などには、ご乗車になりません。 ・ご希望の株主様は、ICカード「manaca」への移し替えが可能です。	1枚
20,000株以上 100,000株未満		2枚
100,000株以上 200,000株未満		5枚
200,000株以上		10枚

2 株主ご優待券

優待基準



権利確定日	発送時期	有効期限※
3月31日	6月下旬	翌年7月15日

※電車線株主招待乗車証の有効期限は翌年6月30日。

〔人内は1枚あたりのご利用可能人数です。〕

ご所有株式数	株主ご優待券の内容	贈呈枚数(年)	株主ご優待券の内容	贈呈枚数(年)
200株 以上一律	電車線株主招待乗車証	4枚	名鉄観光サービス募集型企画旅行商品 優待割引券：5%割引 人	2枚
	リトルワールド、日本モンキーパーク(遊園地部分のみ)、南知多ビーチランド & 南知多おもちゃ王国共通 入場招待券	6枚	名鉄観光バス募集型企画旅行商品 優待割引券：5%割引 人	2枚
	明治村入村料 優待割引券 ：大人・高校生を一律1,250円に割引 人	2枚	太平洋フェリー運賃 優待割引券(A期間〔通常期間〕のみ)：10%割引 人	2枚
	日本庭園 有楽苑入苑料 優待割引券 ：大人600円、小人300円に割引 人	2枚	新穂高ロープウェイ運賃 優待割引券 ：往復 大人3,000円、小人1,500円に割引 人	2枚
	名鉄百貨店 買物優待券：10%割引	18枚	中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイ運賃 優待割引券：20%割引 人	2枚
	オンセブンデイズ 買物優待券 ：商品1品10%割引	5枚	ぎふ金華山ロープウェイ運賃 優待割引券 ：往復 大人1,000円、小人500円に割引 人	2枚
	名鉄商店 買物優待券 ：10%割引	2枚	恵那峡遊覧船運賃 優待割引券(定期船のみ) ：大人1,100円、小人550円に割引 人	2枚
	名鉄グループホテル〔宿泊料金〕 優待割引券：10~20%割引 人 名鉄イン/ホテルミュッセの各ホテルは5%割引	4枚	名鉄病院 人間ドック受診料 優待割引券：5%割引	2枚
	名鉄グループホテル〔飲食代金〕 優待割引券：10%割引 人	4枚	ゆのゆ TOYOHASHI入館料+ゆのゆラウンジ(岩盤浴) 利用料金 優待割引券：1,100円に割引 人	2枚

* 一部ご利用方法や対象商品・期間等に制限がある場合があります。詳細は、**当社ホームページ**にてご確認ください。

* 名鉄百貨店・名鉄商店(名鉄百貨店本店内)は2026年2月28日、名鉄グランドホテルは2026年3月22日をもって営業を終了します。

株主総会会場のご案内図

日時

2025年6月26日(木曜日)
午前10時(午前9時開場)

場所

名古屋市中区金山町一丁目1番1号

ANAクラウンプラザ
ホテルグランコート名古屋
7階 ザ・グランコート

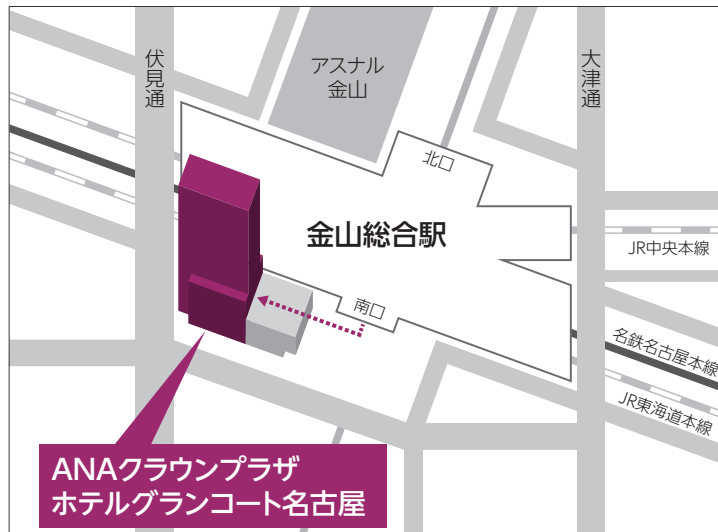
電話 052-683-4111 (代)

交通のご案内

名鉄・地下鉄・JR

金山総合駅南口からすぐ

株主総会専用駐車場のご用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。



ANAクラウンプラザ
ホテルグランコート名古屋

株主総会ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。
何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日

剰余金の配当 毎年3月31日
定時株主総会 毎年3月31日

公告方法

電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。
*電子公告掲載ホームページアドレス
<https://www.meitetsu.co.jp/profile/ir/notice/>

株主名簿管理人

三井住友信託銀行(株)
連絡先 0120-782-031
受付時間 9:00~17:00
(土・日・祝日及び12月31日~1月3日を除く)

■ 単元未満株式(1~99株)について

株式市場で売却することのできない単元未満株式(1~99株)につきましては、お取引のある証券会社等でお手続きいただくことで、売却あるいは買増して、単元株式におまとめいただくことができます。

■ 特別口座の株式について

証券会社の口座で管理されていない株式は、当社が三井住友信託銀行(株)に開設した「特別口座」にて管理されています。「特別口座」の株式は、株式市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座への移管をお勧めいたします。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。